PIPE JOINT FOR OIL WELL PIPE								
Patent Number: Publication date: Inventor(s): Applicant(s): Requested Patent: Application Number: Priority Number(s): IPC Classification: EC Classification: Equivalents:								
Abstract								
Data supplied from the esp@cenet database - I2								

19日本国特許庁(JP)

⑪ 特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭61 - 124792

@Int Cl.4

織別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)6月12日

F 16 L 15/04

A-7244-3H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

図発明の名称 油井管用管継手

> ②特 頣 昭59-245524

図出 昭59(1984)11月19日

砂発 明 ш 本

尼崎市西長洲本通1丁目3番地 住友金属工業株式会社中

央技術研究所内

伊発 明

朗 俊

尼崎市西長洲本通1丁目3番地 住友金属工業株式会社中

央技術研究所内

砂出 願 住友金属工業株式会社

弁理士 内田 敏彦 邳代 理

大阪市東区北浜5丁目15番地

1 発明の名称

油井管用管键手

2 特許請求の範囲

- 1. メタル対メタルのシール部を育する油井管用 の管腱手であって、前配メタル対メタルシール 邸の少なくとも一方側の表面あらさを 5 ~25 μ aRmax とし、核表面に粒径1μα 以下のフッ素 樹脂粉末を15~40Nt%の割合で分散混合した合 成樹脂の被膜を前記表面あらさ以下の厚みで形 成したことを特徴とする油井管用管链手。
- 3 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、地下から産出される天然ガスや原油 を採取するために、地中深く竪で込まれる油井管 の管機手に関するものである。

(発明の背景)

原油を産出する井戸の深さは、数1000mに及び、 近年その漢さは更に増大して 10000mにも達する

傾向にある。このような井戸に竪て込まれる油井 管は真大な数にのぼるが、これらは絵で管継手に よって一連に接続される。かかる管椎手に対して は、各種の苛酷な力が作用する。まず第1に管や 管継手自体の重量が集積された軸方向の引張力、 第2に土圧による外間面への圧縮力、第3に内部 流体による内間面への押圧力その他である。これ らの力は、井戸の深化に伴って一層奇酷なものと なることはいうまでもない。このように次第に増 大する奇酷な条件下で使用し得る管轄手にあって は、強大な引張荷重に耐え得ること及び確実な気 宙的シール性を保持できることが非常に重要であ る。それで、従来からこれらの要求に応ずべく多 くの提案がなされてきた。

(従来の技術及びその欠点)

以下は、従来の提案技術について検討する。弛 大な引張荷盘に耐え得る技術は、維手部分のねじ 部の形状,ピッチ等を改良することで満足する結 果が得られている。また気密的シール性について

特開昭61-124792 (2)

は、ねじ部でのシールの値にテーパー状のリップ 部を形成してメタル対メタルのシール部を設ける ことで、ある程度のシール性を確保するようにし ている。

ところが、メタル対メタルのシール部にあっては、緑付時のゴーリング(焼付)の問題がある。 通常、油井管と鞭手のシール部は 100~150 ほ/ロ2 の高面圧が加えられており、締結時にシール部の潤滑が不足するとゴーリングが発生し易い。 このゴーリングが発生するとシール不良の原因となり、管鞭手全体としての気密的シール性に対する信頼が失われ、原油者しくはガス温れ等の事故に至ることがあった。

それで、その対策の1つとして、従来ではリン 酸亜鉛被膜、シュウ酸鉄被膜等の化成被膜及びZn メッキを、前配メタル対メタルのシール部に施し ている。また特に高潤滑を必要とする場合、或い は化成被膜の形成しにくい西合金材料については Coメッキが施されていた。然しながら、前配化成 被膜及びZnメッキの場合には、潤滑が不十分で耐

先鑰形状 : 直径3/16インチの半球

表面あらさ: 0.5μα Rmax以下

アレート側の試験片

形状 : 3 m × 15 m × 100 m

表面あらさ: 2 ~ 35 p m Rmax

摺動条件

押付荷重: 3 kgf

褶動長さ :10 ==

摺勁速度 : 4 ma ∕aec

温度 : 200 ℃

潤滑剤 :スレッドコンパウンド10g / ㎡

である。

13.

100

4

第 1 表

	シュウ	Caメッキ			
母材粗さ µm Reax	2 ~ 3	15~25	15~25		
タイト 試験	2 ~ 3	1 ~ 9	10以上		
パウデン 摩擦試験	35	125	150		

ゴーリング性に劣り、わずか数回の使用でゴーリングが発生するという欠点があった。またCuメッキの場合には、硫化水素等の環境下では著しく露蝕されるため、近年開発されている腐蝕環境下での使用に耐える高合金材料に使用することは不適当であった。

パウデン摩擦試験条件.

ピン側の試験片

この第1表からも明らかなように、 シュウ酸 鉄被膜をメタル対メタルシール部に形成する従来 の技術は、タイト試験及びパウデン試験のいずれ においても耐ゴーリング性が不十分である。また Cuメッキの場合は、充分な耐ゴーリング性を示す ものの腐蝕環境下での使用に耐え得ないことは前 流の通りである。

また従来にあっては、Auメッキ等の貴金属メッキを施すことで、腐蝕環境下での使用に耐え、且つ同時に耐ゴーリング性を向上させることのできるものがある。 然しながら、この場合には局部電池の作用により、母材自体が腐蝕するという問題があった。

要するに、従来の油井管用管継手にあっては、 耐ゴーリング性、耐腐蝕性、母材としての材料の 使用範囲の点で充分に満足するものが得られてい なかった。

(関題点を解決するための手段)

本発明は従来の油井管用管棚手の前記欠点に指

特開昭61-124792 (3)

みてこれを改良除去したものであって、一般材質から高合金材料までの広範囲の材質に対して使用可能で且つ腐蝕の心配がなく、Cuメッキ並以上の高層滑が得られる耐ゴーリング性に優れた油井管用管穂手を提供せんとするものである。

而して本発明の要旨は、メタル対メタルのシール部を有する油井管用の管轄手であって、前記メタル対メタルシール部の少なくとも一方側の表面あらさを 5~25 mm Rmaxとし、 該表面に粒径 1 mm 以下のフッ素樹脂粉末を15~40 kt 5%の割合で分散進合した合成樹脂の被膜を前配表面あらさ以下の厚みで形成したことを特徴とする油井管用管轄手である。

以下に、本発明の構成を、図面を参照して更に 静細に説明すると次の通りである。

第1回はカップリング式の抽井管用管鞭手部分を示す半報断面図である。同図において、1は抽井管、2はカップリング、3は抽井管1に形成された雄ねじ、4はカップリング2に形成された磯ねじである。抽井管1の雄ねじ3の先娘には、4

- ①. 被膜を形成する樹脂に添加するフッ素樹脂粉末の粒径は1μm 以下であること。
- ②. 被膜を形成する樹脂は、ファ素樹脂粉末を15~40Mtが含むものであること。
- ③ . 母材のメタル対メタルシール部7は、表面粗さが最大高さ5~25μm Rmaxになされていること。
- ④. 樹脂被膜の厚みは、5~25μ の範囲内で且つ表面あらさの最大高さ以下であること。

である.

第2 図は、上記条件の下でメタル対メタルシール部7のリップ部5へ、樹脂被膜8を形成した場合の拡大断面関である。

次に、前紀条件の限定理由並びに該限定理由を 見い出すに至った実験方法について第3図乃至第 6 図を参照して雄明する。なお、いずもの場合も リップ部5の材料は、第3表に示す二相ステンレ ス翻(第1表の従来の場合と同じ)である。また 第3図乃至第5図の場合において、リップ部5の じ部の形成されてないテーパー状のリップ部5が形成されている。またカップリング2の輝ねじ3の奥部には、前配リップ部5に対応するテーパー状のねじ無部6が形成されている。前記リップ部5と管幅5a並びにねじ無部6と段部6aがメタル対メタルシール部7である。本発明は、該メタル対メタルシール部7で、耐ゴーリング性、耐腐独性に優れ、広範囲の材料に使用が可能な樹脂被膜を形成せんとするものである。

ところで、一般に、樹脂被膜は非導電体であり、 金属と接しても局部電池を形成せず、空布した母 材の腐蝕に何等影響を与えない。また樹脂自身は 高分子であるため分解や変質が起こりにくいとい う性質を持っている。この特性は本発明の対象と する油井管用管鞭手の潤滑下地材として最適であ る。本発明者らは、樹脂被膜に耐ゴーリング性を 付与する実験を繰り返した結果、以下の条件下で あれば樹脂被膜がCoメッキと同等以上の充分な耐 ゴーリング性を発揮するということを見い出した。 すなわち、

表面あらさは15μm Ruaxであり、被費厚は10μm である。前記表面あらさは、サンドプラスト又は シェットプラスト等で形成すればよい。

このことから、リップ部 5 へ単に樹脂被膜を形成しても充分な耐ゴーリング性は得られず、フッ

特開昭61~124792 (4)

素樹脂粉末を基材としての他の樹脂へ添加した場合に耐ゴーリング性に優れるということが明らかである。

次に、ファ素樹脂粉末の粒径の限定理由であるが、これは第4個に示す過りである。この場合のファ素樹脂粉末は、四衆化エチレン粉末であり、またその添加量は30Mt%。基材樹脂は低分子ェポキシ樹脂である。その他の条件は前述の通りである。この第4個から明らかなことは、粒径は1μ を境にして大きくなると耐ゴーリング性が急後に低下し、粒子の刺離量は逆に急激に増大するということである。使って、ファ素樹脂粉末の粒径は1μ の以下が好ましいものである。

フッ素樹脂粉末の混合割合を限定した理由は、 第 5 図に示す通りである。この第 5 図は、シリコン樹脂(分子量約2000)、低分子エポキシ樹脂(分子量約20,000)、ポリエーテルサルホンを基材としての樹脂としている。試験方法は、それぞれの樹脂について、粒径 0.5 μ a のフッ素樹脂粉末(PTPE)を 2.5~55Mt Mの範囲内で適宜変更 して版加し、これを各合有率それぞれについてバウデン摩擦試験を行って耐ゴーリング性を比較したものである。この第 5 図の結果から明らかなことは、いずれの樹脂の場合もファ素樹脂粉末の合育量が10wt 5 以下では耐ゴーリング性が低いということである。また耐ゴーリング性は、15wt 5 を境として急激に上昇し、40wt 5 以上で再び急激に低下している。特に、ポリエーテルチルホン、低分子エポキシ樹脂の場合は、ファ素樹脂粉末の合育量が15~40wt 5 の範囲内で、Cu メッキの場合の耐ゴーリング性(150)以上となっている。

なお、このようにファ素樹脂粉末を添加すると 急後に耐ゴーリング性が向上し、Caメッキと同等 以上の潤滑を示す樹脂として、他にもエポキシフェノール樹脂(分子量1000~3000)、アクリル樹脂(分子量2000~5000)、レゾルシンエポキシ樹脂(分子量20000~50000)、ポリアミド樹脂(ナイロン86)、ポリオキシベンゾイル(エコノール)等の樹脂が確認された。またこれらの樹脂であっても、Caメッキと同等以上の耐ゴーリング性

を得るために必要なフッ素樹脂の含有量はいずれの樹脂とも共通しており、ほぼ15~40mtがであった。

321

次に母材(リップ部5)の裏面あらさと樹脂被膜の厚みを限定した理由について、第6図を参照して説明する。この場合のフッ素樹脂粉末も四邦化エチレン粉末であり、添加量は30㎡1米、粒径は0.5μα、落材としての樹脂は低分子エポキシ樹脂である。試験はパウデン摩擦試験であり、母材としての二相ステンレス領のリップ部5の裏面あらさを、2~35μα Rmaxに調整し、それぞれについて前配混合割合の樹脂を被膜厚み3μα、5μα、10μα、20μα、25μα、30μα 堕布して行った。

この第6図から明らかなことは、被膜厚み3 μ の場合は、表面あらさに行わらず低い耐ゴーリング性を示している。これは潤滑不足が原因である。また被膜厚み5 μ m では、リップ部5 の表面あらさが5~25 μ m Reaxの範囲で耐ゴーリング性がCuメッキと同等以上となっている。注目すべき

は、変面あらさが被膜厚みよりも大であるとき)にCa メッキと同等以上の耐ゴーリング性を示している ということである。これは樹脂被膜の厚みと変面 あらさとが密接に関係していることを示すと同時 に、母材の変面あらさよりも樹脂被膜の厚みを溶 くして、被腹変面に母材の変面あらさの影響が多 少残る程度の欲小かつ緩やかな凹凸をとどめるよ うにするのがよいことを示すものである。

すなわち、被腹厚さを表面あらさより薄々し、 被膜変面に微細な凹凸を設けておくと、実際の締結作業時に過常使用する潤滑剤(スレッドコンパウンド)が凹部に充壌される状態と潤滑剤の を介して摩擦面が接触するための被膜と潤滑剤の 相乗作用により良好な潤滑性が得られる。しか回の は軟参照)、被取の変面は平滑面となり、潤滑が容易にしごき取られ、潤滑剤との相乗作用によ な良好な潤滑性が得られなくなるだけでなく、被 関の摩耗や制定を起こし易くなり、潤滑作用を持

特開昭61-124792 (6)

練し続くなる。

ところで、リップ部 5 の褒面あらさは25 μ m Rm ax以上では気密的シール性が損なわれることは公知である。従って、リップ部 5 の褒面あらさは、5 ~25 μ m Reaxが適当となり、樹脂被膜の厚みも5 ~25 μ m が適当となる。

上述の検討結果から、本発明の目的達成のため には前述の①乃至②項に記載した条件を満足する 必要があることが明らかである。

(実施例)

次に、具体的な実施例を第2隻及び第3隻に基づいて模別する。第2隻は本発明の場合と従来技術の場合とを比較したものであり、第3隻は第2隻における母材の材質を示すものである。なお、耐ゴーリング性の評価はパウデン摩擦試験で行い、従来のCuメッキの場合の 150を平均的指数とし、それ以上の場合は良、それ以下の場合は不良と判定した。

第2支 林門に係る其材吸び出物的

		河南下地域模	機	母材表面あら さ pa Bmax	地東軍 pa	ファ実扱 脂質がX	パウデン度 協議的課	判定
	1	アクリル機能	0	5	5	30	180	0
本発明	2	レブルシンエポキシ協和	2	10	10	30	230	0
I Ø	3	ウレタンは相	00	15	10	1 5	200	0
場合	4	フェノール協和	•	15	15	40	250	0
	5	エポキシフェノール検閲	60	2 5	25	30	200	0
従来	1	Ozメッキ	Θ	2~3	10	0	150	Δ
米の場合	2	ウレタン化油	(3)	15	10	0	30	×
	3	フェノール情報	Ø	15	25	40	60	×

第3要 母材の化学成分

No	A		化		学 1		\$ ` :	}}				
	名称	С	Si	Mn	P	s	Cu	Ni	C _r	Иo	Tì	w
Θ	二相ステンレス個	<0.03	<0.75	<1.1	<0.03	<0.03	0.2 ~0.8	5.5 ~7.5	24~25	2.5 ~3.5	_	0.1~0.5
8	25Cr-50Ni開	<0.03	<1.0	<1.0	<0.04	<0.03	0.7 ~1.2	47~52	23~26	5~7	0.7~1.5	-
0	SUS316	<0.03	<0.75	<2.0	<0.03	<0.03	_	12~15	16~18	2~3	_	-
0	SUS 4 2 0	0.16~0.25	<0.75	<1.0	<0.02	<0.05		<1.0	12~13.5		_	-
8	20Cr-35NiB	<0.03	<0.5	<1.0	<0.03	<0.03	0.4 ~0.8	32~37	18~22	4~6	0.3~0.6	0.2~0.7

上配第2 妻から明らかなように、本発明の場合の耐ゴーリング性は、いずれも従来のCaメッキの場合の耐ゴーリング性 150を上回っており、非常に使れている。

ところで、本発明は上述の実施例に限定されるものではなく、適宜の変更が可能である。例えば、機手はカップリング式の他に油井管と油井管とを直接連結するインテグラル式の機手であってもよい。また母材への表面あらさの形成並びにこの凹凸面へのフッ素樹脂粉末を添加した樹脂被膜の形成は、雄ねじが到設されたリップ部5でなくても、離ねじ側のねじ無部6であってもよいことは当然である。

(発明の効果)

以上提明したように本発明にあっては、一般材質から高合金材料までの広範囲の材質に対して使用でき、且つ腐蝕環境下での腐蝕の心配もなく、またCuメッキ並以上の高潤滑が得られる耐ゴーリング性に優れた油井管を提供することが可能であ

る.

4 図面の簡単な段明

図面はいずれも本発明に係るものであり、第1 図はカップリング式管鞭手の半縦断面図、第2図はそのリップ部の拡大図面、第3図は四飛化エチレン樹脂被膜と四飛化エチレン樹脂物末を添加した図面、第4図は四飛化エチレン粉末の粒子径と耐ゴーリング性との関係を示す図面、第5図はフッ素樹脂粉末含有量と耐ゴーリング性の関係を示す図面、第6図は母材表面あらさと耐ゴーリング性の関係を示す図面、第6図は母材表面あらさと耐ゴーリング性の関係を示す図面である。

7…メタル対メタルシール部

1 …油井管

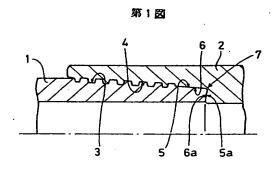
2mカップリング

特許出願人

住友金属工業株式会社

代 理 人

弁理士 内田敏彦

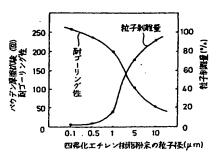


第3図

8 5

第2図

第4図



特開昭61-124792 (7)

